

はじめに

人口減少へと転じた我が国社会が、今後も持続的な経済発展を実現していくためには、仕事と生活の調和を図ることができる雇用システムを構築していくことが求められる。「平成19年版労働経済の分析」では、「ワークライフバランスと雇用システム」と題し、ワークライフバランス（仕事と生活の調和）を図る観点から、近年の賃金、労働時間、雇用管理の動向や勤労者生活への影響を分析するとともに、雇用システムの行方を展望しながら今後の課題を検討することとした。

まず、第1章では、「労働経済の推移と特徴」と題し、雇用情勢の改善と勤労者生活の充実に向けた課題を分析した。雇用情勢は厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。完全失業率はなお高水準にあるものの、ゆるやかな低下傾向にあり、有効求人倍率は改善しているが、正社員の有効求人倍率は低い水準にとどまっている。また、新規学卒者の就職率の改善等に伴って、フリーターなどの若年の不安定就業者も減少している。しかし、年長フリーターには滞留傾向が見られ、年長フリーターの正規雇用化に向けた取組みの推進が求められる。また、雇用情勢の改善の動きが弱い地域もあり、雇用創出に向けた地域の主体的な活動を支援していくことも課題である。一方、賃金については、小規模事業所の不振や、非正規雇用割合の上昇などによって、所定内給与の伸びが抑制されている。労働時間については、所定外労働時間の増加が続き、労働時間の短縮の動きは滞っている。さらに、勤労者家計については、消費は全体として力強さを欠き、教育、住居などの支出項目で所得階層別の格差も拡大している。我が国経済は、景気回復期間からみれば、すでに、高度経済成長期のいざなぎ景気を超えているが、今後は、企業部門で先行している回復を、雇用の拡大、賃金の上昇、労働時間の短縮へとバランスよく配分し、勤労者生活の充実を通じて、社会の安定を基盤とした持続的な経済発展を実現していくことが求められている。

第2章では、「人材マネジメントの動向と勤労者生活」と題し、近年の企業経営の動向と勤労者生活に与える影響を分析した。人口減少への転換、グローバルな国際経済競争の強まりなど社会・経済環境が大きく変化する中で、我が国企業にとって、海外市場の重要性はますます高まり、積極的な海外展開が図られているが、これに伴って収益力を重視する企業経営も強まっている。企業は、人材の戦略的な投入と活用によって収益力の強化を目指しているが、その成果を急ぐあまりに、経費の削減に傾斜する傾向が見られ、付加価値を創造する人材の意欲と能力を高めるという長期的な視点が後回しにされてきた。賃金制度の見直しや非正規雇用を含む外部人材の活用などが広がってきたが、同時に、賃金格差、長時間労働、職場におけるストレスの広がりなどの課題が生じており、教育訓練支出の削減など、長期的な視点に立った人材の採用、配置や育成の方針にも揺らぎが見られた。こうした中で、男性壮年層を中心とした長時間労働の抑制が課題となっているが、仕事と生活の調和のとれた働き方によって、労働者の仕事に対する満足感や就業意欲を高めるなど、人材の付加価値創造能力の向上と企業の収益力向上とを相互に結びつける優れた企業経営の構築が望まれている。一方、これを広く社会的な観点からみると、男性壮年層を中心とする長時間労働とそれを前提とした働き方は、女性の就業継続を困難にするとともに、夫婦での育児負担を困難に

し、働くことを希望する女性の就業参加を抑制している。また、若年労働者の長時間労働が若年者同士の出会いの場と結婚の機会を乏しくしている。人口減少社会における就業参加や少子化対策の観点からも、仕事と生活の調和を図ることが喫緊の課題となってきたのである。

第3章では、「変化する雇用システムと今後の課題」と題し、仕事と生活の調和を図ることができる雇用システムのあり方について検討した。我が国の雇用システムは、年功型賃金制度と勤続を重視する長期雇用の下で、雇用を安定させ職業能力を継続的に高めるとともに、集団主義的な労働関係を基礎に、社会横断的な賃上げによって成長の成果を労働者の間に広く配分し、消費生活の充実が図られてきた。しかし、勤労者意識の変化と企業の雇用管理の変化に伴って、集団主義的な性格をもっていた我が国企業の労働関係も個別化の方向に進んでおり、成果配分のあり方を見直す必要が出てきている。経済の成長は、労働生産性の向上を通じて実質賃金の上昇と労働時間の短縮をもたらすものであるが、近年は、労働生産性が上昇しても賃上げ、時短の動きはともに停滞している。今後は、一人一人の働き方に応じた成果配分を強化していくという観点から、仕事と生活の調和に向けて積極的に取り組むことが重要である。長時間労働の抑制、均衡処遇を通じた非正規雇用の処遇改善、正規雇用の雇用機会の拡大などを通じて、仕事と生活の調和が図られ、人々の意欲と企業経営の活力が高まり、社会の安定を基盤とした持続的な経済発展が実現されることが期待される。

最後に、まとめでは、白書全体の分析を整理した上で、仕事と生活の調和のとれた、人口減少社会にふさわしい雇用システムを構築するため、取り組むべき政策課題を論じ、結論とした。